

令和3年度  
事業報告及び決算報告書等

(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

東京都港区西新橋一丁目5番11号  
一般財団法人 医療経済研究・社会保険福祉協会

## □ 目 次 □

令和3年度事業報告	．．．	1
事業報告附属明細書	．．．	17
貸借対照表	．．．	25
正味財産増減計算書	．．．	27
財務諸表に対する注記	．．．	29
附属明細書	．．．	32
公益目的支出計画実施報告書	．．．	34
監査報告書	．．．	35

## 令和3年度事業報告

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

### 第1. 医療経済に関する調査研究事業

	研究分野	研究内容
1	医療費・介護費・保健活動費に関する研究	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 薬価制度改革と医薬品流通・医薬品産業経営に関する研究</li><li>・ 日本のヘルスケアビッグデータの利用に関する現状把握と整備</li><li>・ OECDのSHA2011に準拠した国民保健計算(NHA)の推計</li><li>・ 医療・介護等の連結データを用いた医療・介護サービス利用及び費用に関する研究</li></ul>
2	診療報酬・介護報酬に関する研究	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 薬剤使用状況等に関する調査研究</li></ul>
3	ヘルスケア提供体制に関する研究	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 社会参加の促進による介護予防事業のための研究</li><li>・ 我が国の放射線画像診断検査の利用と機器の配置に関する研究</li><li>・ 介護保険制度の実施状況に係る全体像把握のためのツールに関する調査研究事業</li><li>・ 介護予防・日常生活支援総合事業に基づく移動支援サービスの効果的な運営に関する調査研究事業</li><li>・ 東京都短期集中予防サービス強化支援事業</li><li>・ 介護人材不足を解消するためのナッジを活用した政策設計</li></ul>
4	諸外国のヘルスケアに関する研究	<ul style="list-style-type: none"><li>・ イギリス医療保障制度に関する調査研究</li><li>・ アメリカ医療保障制度に関する調査研究</li><li>・ オーストラリアの医療保障制度に関する調査研究</li></ul>
5	その他	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 仮説検証型オーラル・ヒストリー・インタビューによる医療政策史と政治資金分析</li></ul>

## 第2. 医療経済及び医療・介護制度に関する普及啓発及び基盤整備事業

### 1. 研究会等の開催

医療経済、医療介護政策に関する幅広い議論を促すため、医療経済研究会等を開催している。新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた対応として、令和3年度は全ての研究会等についてオンラインによる開催とした。

	開催名	開催数	備 考
1	医療経済研究会	9回	行政関係者、研究者、医療関係者等を講師に、月1回程度のペースで開催。
2	調査研究報告会	1回	6月15日、令和3年度調査研究報告会をオンライン開催。
3	特別セミナー (地域包括ケアシステム)	1回	7月2日、特別セミナー「第7回 地域包括ケアシステム特別オープンセミナー」をオンライン開催。
4	シンポジウム	1回	10月22日に第27回シンポジウム「コロナ時代のフレイル予防～超高齢社会における健康づくり政策の新しいパラダイムを目指して～」をオンライン開催。

### 2. 医療経済及び医療・介護制度に関する出版物の刊行

医療・介護政策等に関する幅広い情報提供を行うため、「Monthly IHEP」および「医療経済研究」を刊行した。

誌 名	No	発行月	備 考
Monthly IHEP	No.306～316	月 刊	配布部数：各350部 配布先：会員等 医療経済に関する最新のトピックスをテーマとした機関誌
医療経済研究	Vol33 No.1 Vol33 No.2	10月 3月	配布部数：1,000部 配布先：会員・研究者等 医療経済研究、医療政策研究等をテーマとした学術論文集

### 3. ホームページ等による賛助会員への情報提供

ホームページの賛助会員専用ページにて、「法人会員用行政資料」（法人賛助会員限定）、「医療経済研究会資料」、「調査研究報告書」、「Monthly IHEP」等の閲覧やダウンロードができるようにしている。昨年5月より、「NYからの報告～厚生関係共同事務所運営協議会 JETRO NY 駐在員 須賀幹郎～」を掲載している。その他、法人賛助会員には、毎週1回（金曜）、ホームページの更新内容等をメールで配信している。

また、過去の研究会等の動画を視聴できる定額制サービス「IHEP オンデマンド」を実施している（オンデマンド登録者数3月末現在38名）。

### 4. 医療経済関係情報の収集・集積

医療経済に関するデータの蓄積を目的として、①医療経済関連統計の収集・整理、②医療経済関係図書、出版物の収集・整理、③主要諸外国医療関連データ集の改訂を実施した。

### 5. 医療経済研究者とのネットワークの維持・拡大

「医療経済学会」と連携して、国内及び海外の医療経済研究者とのネットワークの維持・拡大を図っている。今年度は9月4日に第16回研究大会（シンポジウム、一般演題15演題の報告・討論）及び第16回若手研究者育成のためのセミナー（研究大会と同時開催）、12月4日に“The International Forum on COVID19 in Asian Context, Japanese Health Econ Association.”、2022年3月18日に第17回若手研究者育成のためのセミナーが、いずれもオンライン形式にて開催した。また、2022年9月開催予定の第17回研究大会の開催準備を進めた。

### 第3. 医療経済及び医療・介護制度に関する研究助成事業

研究助成事業は、医療経済・医療介護政策分野において医療経済研究の発展を目指すとともに、若手研究者を中心に研究者層の裾野を広げ、我が国における医療介護政策の発展に寄与することを目的としている。

「指定課題研究助成」(A)は、研究期間が2年間となっており、選定委員長と事務局の審議により承認された昨年度採択者1名が研究実施中である。(助成金額は2,000千円)

「若手研究者育成研究助成」(B)は例年どおり公募を行い、20件(昨年20件)の応募に対し、研究助成選定委員会の審議の結果、5件の研究計画を採択し、本人の承諾を受けてホームページへ掲載した。

令和3年度(第25回)の研究助成交付額は、全5件 合計4,500千円となった。

なお、昨年度の研究助成については最終研究報告書を受け、各研究要旨をホームページ及びMonthly IHEPに掲載する。併せて11月19日に令和元年度等の研究助成成果報告会を開催した。

また、令和元年度助成開始の指定研究助成課題1件については、Preventive Medicine誌にその成果論文が掲載された。

論文抄録 URL :

<https://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S0091743521004266>

## 第4. 健康食品研究啓発事業

### 1. 健康食品フォーラム等の開催

健康食品及び保健機能食品の適正な普及・啓発を目的に、健康食品フォーラム等を次のとおり開催した。

#### (1) 健康食品フォーラム（社福協健康食品会員オンラインセミナー）

健康食品研究啓発事業会員を対象として3回開催し企業・団体関係者・研究者等から計506名の参加を得た。

#### (2) 他法人との共催シンポジウム

企業・自治体関係者・研究者等を対象に、フレイル予防に関する正しい知識の普及・啓発活動の一環として、6月に東京大学高齢社会総合研究機構と共同でハイブリッド型のシンポジウムを開催し、10月には一般社団法人日本サルコペニア・フレイル学会と共同でオンラインのシンポジウムを開催した。計534名の参加を得た。

### 2. 調査研究事業

#### (1) 健康食品の海外各国の制度に関する調査研究

各国の機能性表示・安全性確保及び消費者保護に関する制度を中心に、法律・規則等関連資料を調査・収集・蓄積している。

今年度は米国の有害事象について制度調査を行い、調査結果をもとに論文を作成した。また、健康食品関連の用語を整理して用語集（日英）としてとりまとめた。

#### (2) フレイル予防商品・サービスについてのエビデンスのあり方に関する調査研究

フレイル予防の三つの柱である栄養(食/口腔機能)、運動、社会参加に対して、各要素の単独および組み合わせ実施によるフレイル予防効果のエビデンスについて調査し、整理した。さらに、それをもとに有識者会議を複数回開催し、環境要因を踏まえた三つの柱の組み合わせについて検討し、あらたなエビデンスの集積と改良を実施し、報告書を取りまとめた。

### (3) 認知機能に寄与する食品・成分に関する調査研究

認知機能に寄与する食品にも使用される植物成分のエビデンスについて関連論文を網羅的に調査し、調査結果をもとに論文を作成した。

### 3. 書籍の刊行

「健康・機能性食品の基原植物事典」の続刊として、食薬区分リストの動物・化学物質等のうち計 229 品目に関する書籍「健康・機能性食品の基原物質事典 ー食薬区分（非医）：動物由来物等・その他（化学物質等）編ー」を 8 月に刊行した。

## 第 5. 保健福祉活動支援事業

### 1. セミナーの開催

訪問介護事業者及びサービス提供責任者等を対象に 9 回、小規模多機能型居宅介護従事者及び管理者等を対象に 1 回、それぞれオンラインセミナーを開催し、計 1,100 名の参加を得た。

### 2. 介護情報誌の刊行

介護情報誌「季刊へるぱ！」を 4 回（4・7・10 月…各 6,000 部、1 月…5,900 部）刊行し、セミナー等を受講した事業所等に配布した。

### 3. 調査研究事業

#### (1) 住民主体の移動支援が高齢者の介護予防にもたらす効果に関する調査研究

住民主体の移動支援が有する介護予防効果につき、その利用者・担い手双方の側面から、また介護予防・日常生活支援総合事業利用有無の観点より調査研究を行い、報告書を取りまとめる予定であったが、コロナ禍のため計画に遅れが発生したため、期間を 1 年間延長することとした。現在は、1 回目のアンケートの集計並びにヒアリングによる調査を行っているところである。

(2) 人口減少下における中山間地域の生活維持に関する調査研究

人口減少に向かう中山間地域における、移動手段・物流等の基礎インフラや保健福祉サービス等の公共的なサービスの維持・確保についての基礎的な調査研究を行い、報告書を作成した。

## 第6. 年金住宅資金転貸融資事業等

### 1. 転貸貸付金の残高の状況

令和3年度末における転貸貸付金の残高の状況は次表のとおりであった。  
(千円未満四捨五入)

	令和4年3月末	令和3年3月末	減少数
転貸貸付金	19,122 件 52,936,302 千円	22,447 件 64,843,307 千円	3,325 件 11,907,005 千円

### 2. 繰上完済等の状況

令和3年度における繰上完済等の状況は次表のとおりであった。

	繰上完済計	内 訳			満期完済	完済件数計
		任意繰上	生保事故	代位弁済		
転貸貸付金	1,189 件	933 件	175 件	81 件	2,136 件	3,325 件

(注) 上記とは別に一部繰上償還（特別貸付のみの繰上償還を含む）が80件あった。

### 3. 転貸借入金の返済状況

令和3年度における独立行政法人福祉医療機構への返済状況は次表のとおりであった。

(単位:千円、千円未満四捨五入)

		令和3年度	令和2年度	減少額
上期	定時償還額	5,498,869	6,497,437	998,568
	繰上償還額	2,013,842	2,507,265	493,423
	計	7,512,711	9,004,702	1,491,991
下期	定時償還額	5,036,161	6,057,259	1,021,098
	繰上償還額	1,540,121	2,084,969	544,848
	計	6,576,282	8,142,228	1,565,946
年度計	定時償還額	10,535,030	12,554,696	2,019,666
	繰上償還額	3,553,964	4,592,234	1,038,270
	計	14,088,994	17,146,930	3,057,936

(注) 1.償還額は元金と利息の合計額である。

2.繰上償還額は全部繰上と一部繰上の合計額である。

#### 4. 返済特例の適用状況

令和3年度における返済困窮者にかかる返済特例制度（返済期間延長等）の適用は12件であった。

#### 5. 取扱金融機関等

##### (1) 受託金融機関

令和3年度末における受託金融機関は次表のとおりであった。

	令和4年3月末	令和3年3月末	減少数
都市銀行	4行	4行	—
地方銀行	28行	28行	—
信託銀行	3行	3行	—
第二地方銀行	15行	16行	1行
信用金庫 他	76行	76行	—
計	126行	127行	1行

##### (2) 住宅ローン保証引受会社

令和3年度末における住宅ローン保証引受会社は、銀行系保証会社が「みずほ信用保証株式会社、りそな保証株式会社、SMBC信用保証株式会社」等の6社、損害保険会社が「損害保険ジャパン株式会社、三井住友海上火災保険株式会社、AIG損害保険株式会社」の3社、その他会社が「一般社団法人日本労働者信用基金協会」で計10社である。

#### 6. 団体信用生命保険

令和3年度における団体信用生命保険加入者から受け取る特約料率は、前年度と同じ4.50円（貸付金残高1万円当たり）とした。

また、生命保険会社に対する支払保険料率は、前年度より0.33円引き上げられ6.95円（貸付金残高1万円当たり）となった。

#### 7. 転貸新システムの開発

システムのクラウド化を図るシステム再構築は、各工程の開発・テストが終了。令和4年5月予定の運用開始に向け本番移行の準備を行っている。

## 第7. 会議等の開催状況

### 1. 評議員会

#### (1) 令和3年度第1回評議員会（定時）

- ・開催日 令和3年6月25日(金)
- ・開催方法 オンライン開催
- ・出席者 評議員7名中7名
- ・決議事項 第1号議案 令和2年度計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び同附属明細書承認の件  
第2号議案 令和2年度公益目的支出計画実施報告書承認の件  
第3号議案 理事選任の件
- ・報告事項 令和2年度事業報告及び同附属明細書の件

#### (2) 令和3年度第2回評議員会（臨時）

- ・開催日 令和4年3月15日(火)
- ・開催方法 オンライン開催
- ・出席者 評議員7名中5名
- ・報告事項 I 医療経済研究機構組織改正及び事務所移転の件  
II 令和4年度事業計画書及び収支予算書の件

## 2. 理事会

### (1) 令和3年度第1回理事会（通常）

- ・開催日 令和3年6月8日(火)
- ・開催方法 オンライン開催
- ・出席者 理事5名中5名、監事2名中1名
- ・決議事項 第1号議案 令和2年度事業報告及び同附属明細書承認の件  
第2号議案 令和2年度計算書類（貸借対照表及び正味  
財産増減計算書）及び同附属明細書承認の件  
第3号議案 令和2年度公益目的支出計画実施報告書承認の件  
第4号議案 理事選任候補者提出の件  
第5号議案 令和3年度第1回評議員会招集の件  
第6号議案 顧問選任の件  
第7号議案 企画運営委員委嘱の件
- ・報告事項 令和2年度第4四半期における職務執行状況の件

### (2) 令和3年度第2回理事会（臨時）

- ・開催日 令和3年6月28日(月)（決議があったものと見なされた日）
- ・開催方法 決議の省略の方法による
- ・出席者 理事5名中5名、監事2名中2名
- ・決議事項 第1号議案 理事長選定の件  
第2号議案 常務理事選定の件

### (3) 令和3年度第3回理事会（臨時）

- ・開催日 令和3年11月25日(木)
- ・開催方法 オンライン開催
- ・出席者 理事5名中5名、監事2名中2名
- ・決議事項 議案 米ドル建債券への投資（資金運用規程改定等）の件
- ・報告事項 令和3年度上半期における職務執行状況報告の件

(4) 令和3年度第4回理事会（通常）

- ・開催日 令和4年3月4日(金)
- ・開催方法 オンライン開催
- ・出席者 理事5名中5名、監事2名中2名
- ・決議事項 第1号議案 医療経済研究機構組織改正及び事務所移転の件  
第2号議案 令和4年度事業計画書承認の件  
第3号議案 令和4年度収支予算書承認の件  
第4号議案 資金運用委員追加委嘱の件
- ・報告事項 I 令和3年度第3四半期における職務執行状況の件  
II 令和3年度正味財産増減計算見込みの件

3. 企画運営委員会

(1) 令和3年度第1回企画運営委員会

- ・開催日 令和3年12月10日(金)
- ・開催方法 オンライン開催
- ・出席者 委員9名中7名  
理事長、副所長
- ・報告事項 令和3年度事業中間報告の件
- ・協議事項 I 令和4年度研究テーマについて  
II 組織改正に関する基本的な考え方について

4. 資金運用委員会

(1) 令和3年度第1回資金運用委員会

- ・開催日 令和3年7月13日(火)
- ・開催方法 オンライン開催
- ・出席者 委員3名中1名  
理事2名（理事長、総務担当常務理事）
- ・報告事項 有価証券の保有状況等
- ・協議事項 I 本年度の再投資について  
II リスク資産への追加投資（投資対象の拡大）

## 5. 会計監査人監査

### (1) 令和3年度の会計処理に係る期中監査

令和3年9月28日(火)～29日(水)の2日間

令和3年11月9日(火)～10日(水)の2日間

令和4年1月13日(木)～14日(金)の2日間

令和4年4月6日(水)～7日(木)の2日間

### (2) 令和3年度の財務諸表及び同附属明細書の監査

令和4年5月16日(月)～20日(金)、23日(月)、25日(水)の7日間

## 第8. 役員等の状況（令和4年3月31日現在）

### 1. 評議員

	氏名	主な役職
1	小豆澤英資	みずほ銀行 新橋第二部 公務担当部長
2	霜鳥一彦	一般財団法人船員保険会 会長
3	多田 宏	元 公益社団法人国民健康保険中央会 理事長
4	南部鶴彦	学習院大学 名誉教授
5	橋本英樹	東京大学大学院医学系研究科 教授
6	畑中好彦	アステラス製薬株式会社 代表取締役会長
7	◎ 宮川公男	一橋大学 名誉教授

(注) 五十音順。◎印は会長。

### 2. 役員

	役職	氏名	常勤・非常勤	主な役職
1	理事長	辻 哲夫	非常勤	代表理事
2	常務理事	稲村芳樹	常勤	事務局総務部門 業務執行理事
3	常務理事	清水浩一	〃	事務局事業部門 業務執行理事
4	理事	遠藤久夫	非常勤	学習院大学 経済学部教授
5	理事	土田武史	〃	早稲田大学 名誉教授
6	監事	小倉征彦	〃	公認会計士
7	監事	中澤優一	〃	前 当協会常務理事

(注) 非常勤理事及び監事は五十音順。

### 3. 顧問

役 職	氏 名	主な役職
顧 問	幸 田 正 孝	元 当協会理事長

### 4. 医療経済研究機構の所長・副所長及び企画運営委員等

#### (1) 名誉所長・特別相談役・所長・副所長

役 職	氏 名	主な役職
名 誉 所 長	伊 東 光 晴	京都大学 名誉教授
特別相談役	西 村 周 三	京都先端科学大学 経済経営学部 経済学科 教授
所 長	辻 哲 夫	当協会理事長
副 所 長	印 南 一 路	当協会研究部長

#### (2) 企画運営委員

	氏 名	主な役職
1	池 上 直 己	慶應義塾大学 名誉教授
2	遠 藤 久 夫	学習院大学 経済学部 教授
3	幸 田 正 孝	当協会 顧問
4	田 中 滋	埼玉県立大学 理事長
5	中 村 洋	慶應義塾大学 大学院経営管理研究科 教授
6	野 口 晴 子	早稲田大学 政治経済学術院 教授
7	橋 本 英 樹	東京大学 大学院医学系研究科 教授
8	福 田 敬	国立保健医療科学院 保健医療経済評価研究センター センター長
9	矢 島 鉄 也	日本医療安全調査機構 専務理事

(注) 五十音順。

## 5. 資金運用委員

	氏名	主な役職
1	幸田正孝	当協会 顧問
2	齋藤弘明	一般財団法人省エネルギーセンター 常勤監事
3	野末正博	元 年金資金運用基金 理事
4	室井進	元 長銀投資顧問株式会社 運用担当常務

(注) 1.五十音順。

2.令和4年3月4日「齋藤弘明氏」は資金運用委員に就任した。

## 6. 会計監査人

新東京監査法人及び公認会計士鈴木豊事務所の共同監査人

## 第9. 医療経済研究機構の組織改正及び事務所移転

### 1. 組織改正及び処務規程等の改定

機構の事業実施機能の強化を図るため、組織改正及び処務規程等の改定を行い、令和4年4月1日から実施した。

- ・機構内に政策推進部及び同部内に国際課を新設し、機能拡充を図る組織改正を行った。
- ・組織改正に必要となる処務規程等諸規程の改定を行った。

### 2. 事務所移転

機構の組織改正に併せ、効率的な職務執行環境の確保を図ることを目的に事務所移転を行うこととし、契約開始日を令和4年9月1日とする賃貸借契約を同年3月10日に締結し、本年11月中の移転を目途に準備を始めたところである。

- ・移 転 先 東急虎の門ビル（10階建て）  
東京都港区虎ノ門1-21-19
- ・賃借フロア 3階フロア全部（359.12坪）
- ・賃 貸 人 東急リアル・エステート投資法人

## 第 10. その他

新型コロナウイルス感染防止対策について

東京都の感染拡大防止ガイドライン等に基づき、日常の「検温、マスク着用、手指消毒、職員間の衝立設置等」に加え、都度の必要な対策を講じている。

[令和 4 年 4 月現在の主な感染防止対策]

(1) 在宅勤務の実施

医療経済研究機構の研究員を対象として在宅勤務を実施

(2) イベント・会議等のオンライン化

原則、リモートツールを使ったオンラインでのイベント・会議の実施

(3) 時差通勤の実施

30 分の繰上げ繰下げによる時差通勤の実施

(4) フロア間の往来禁止

原則、業務外によるフロア間（部署間）の往来を禁止

# 令和3年度事業報告附属明細書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

## 1. 医療経済に関する調査研究事業の実績

研究テーマ等		受託・補助（助成）機関名等
<b>1. 医療費・介護費・保健活動費に関する研究</b>		
補助・助成	1 OECDのSHA2011に準拠した国民保健計算（NHA）の推計	OECD
	2 レセプトデータベース（NDB）の利用を容易にするための包括的支援システムの開発	日本学術振興会 科学研究費助成事業
自主	1 薬価制度改革と医薬品流通・医薬品産業経営に関する研究	
	2 保健医療指標における国際比較可能性、利用可能性の向上に関する研究	
	3 日本のヘルスケアビッグデータの利用に関する現状把握と整備	
	4 医療・介護等の連結データを用いた医療・介護サービス利用及び費用に関する研究	
<b>2. 診療報酬・介護報酬に関する研究</b>		
受託	1 薬剤使用状況等に関する調査研究	厚生労働省 保険局医療課
<b>3. ヘルスケア提供体制に関する研究</b>		
補助・助成	1 地域の資源配置最適化に資するNDBと医療・介護連結データを用いた需給評価の開発	日本学術振興会 科学研究費助成事業
	2 地域包括ケアの実践・発展に向けた地域在住高齢者の不適切な多剤処方の適正化	日本学術振興会 科学研究費助成事業
	3 我が国の放射線画像診断検査の利用と機器の配置に関する研究	ファイザーHR振興財団
	4 高齢者の残存能力を最大化する住環境評価指標開発：ICFによる類型化と妥当性検証	日本学術振興会 科学研究費助成事業
	5 介護保険制度の実施状況に係る全体像把握のためのツールに関する調査研究事業	厚生労働省 老人保健事業推進費等補助金
	6 介護予防・日常生活支援総合事業に基づく移動支援サービスの効果的な運営に関する調査研究事業	厚生労働省 老人保健事業推進費等補助金
	7 高齢者における多剤処方の健康影響評価と服薬指導プログラムの研究開発	日本学術振興会 科学研究費助成事業
	8 医療・介護ビッグデータを用いた再入院発生予測モデルの開発と再入院予防策の提案	日本学術振興会 科学研究費助成事業
	9 PDCAサイクルに沿った介護予防の取組推進のための通いの場等の効果検証と評価の枠組み構築に関する研究（分担）	厚生労働省 厚生労働科学研究費補助金
	10 医療・介護政策における住宅改修サービスの最適化に向けたアウトカム指標の検討	三井住友海上福祉財団
	11 介護及び医療レセプト分析による疾患並びに状態別の最適訪問看護提供パッケージの提案と自治体担当者向けの訪問看護実態可視化ツールの開発	厚生労働省 厚生労働科学研究費補助金
	12 早期の在宅療養移行及び療養継続支援における訪問看護による効果測定及び評価のための研究	厚生労働省 厚生労働科学研究費補助金
	13 地域医療における需給評価手法の開発：NDBを活用した将来予測モデル構築	日本学術振興会 科学研究費助成事業
	14 職種横断的な住宅改修教育システムの構築に向けた医療・介護ビッグデータと住宅改修理由書の連結解析研究	三菱財団 社会福祉研究助成
	15 高齢COPD患者に対する多職種で行う在宅呼吸リハビリテーションプログラムの構築	日本学術振興会 科学研究費助成事業
	16 COVID-19入院患者に対する医療資源消費の実態と地域における効果的な医療提供体制の検討	医療科学研究所
受託	1 東京都短期集中予防サービス強化支援事業	東京都委託
	2 高齢者の状態像を把握するための情報収集（アセスメント）のモデルに関する先行研究	SOMPO
自主	1 医療・介護の需要予測から地域保健政策の財源調整機能を創出するビッグデータ解析基盤	
	2 社会参加の促進による介護予防事業のための研究	

研究テーマ等		受託・補助（助成）機関名等
自主	3	多様なサービス・資源による自立支援・介護予防効果の研究～愛知県豊明市における介護予防・日常生活支援総合事業等の効果分析～
	4	介護施設入所者のfrailtyと薬物治療に関する国際共同研究
	5	独居高齢者や有料老人ホーム入居者といった高齢者の状況別医療・介護サービス利用の実態と適正化
	6	介護人材不足を解消するためのナッジを活用した政策設計
<b>4. 諸外国のヘルスケアに関する研究</b>		
自主	1	イギリス医療保障制度に関する調査研究
	2	アメリカ医療保障制度に関する調査研究
	3	オーストラリアの医療保障制度に関する調査研究
<b>5. その他</b>		
自主	1	医療政策の形成・決定過程に関する研究～仮説検証型オーラル・ヒストリー・インタビューによる医療政策史と政治資金分析～

## 2. 医療経済研究会等の開催実績

### (1) 医療経済研究会

講座No	開催日	テーマ	演者	開催時の主な役職	参加者数
671	令和3年4月26日	行動経済学の医療政策への応用	後藤 励	慶應義塾大学 大学院経営管理研究科 教授	81名
672	令和3年6月8日	データヘルス改革について	山内 孝一郎	厚生労働省 大臣官房参事官（情報化担当）	96名
673	令和3年7月29日	医薬品産業ビジョン2021	林 俊宏	厚生労働省 医政局経済課 課長	128名
674	令和3年9月6日	医薬品の安定供給について	坂巻 弘之	神奈川県立保健福祉大学 大学院 教授	63名
675	令和3年10月29日	日本版費用対効果評価制度の意義と本質、課題、改革の方向性	中村 洋	慶應義塾大学 大学院経営管理研究科	96名
676	令和3年11月22日	フランス医療保障制度に関する動向	伊奈川 秀和	東洋大学 社会学部 社会福祉学科 教授	65名
			笠木 映里	東京大学大学院法学政治学研究科 教授、フランス国立科学研究センター(CNRS) 研究員	
677	令和3年12月16日	オンライン診療の現状と医療Dxの発展と方向性	武藤 真祐	医療法人社団鉄祐会 理事長、株式会社インテグリティ・ヘルスケア 代表取締役会長	69名
678	令和4年2月7日	ドイツの医療保障制度に関する動向 — 新型コロナ対策、介護保険を含む —	田中 耕太郎	放送大学 客員教授	71名
679	令和4年3月10日	令和4年度 診療報酬・薬価改定について	川嶋 康平	厚生労働省 保険局医療課 主査	175名
			増田 絵美奈	厚生労働省 保険局医療課 主査	
			小川 雄大	厚生労働省 保険局医療課 課長補佐	
			田中 大平	厚生労働省 保険局医療課 課長補佐	
計					844名

### (2) 調査研究報告会

開催日	テーマ	演者	開催時の主な役職	参加者数
令和3年6月15日	令和3年度 調査研究報告会			144名
	当機構の概要と研究方針	印南 一路	医療経済研究機構 副所長兼研究部長	
	自治体レセプトデータを用いた遠隔診療の利用動向	石川 智基	医療経済研究機構 主任研究員	
	介護老人保健施設における薬物治療の実態と今後の展望	浜田 将太	医療経済研究機構 主席研究員	
	薬価制度改革の政策評価に関する研究 I	印南 一路		
	今後の活動について	田中 伸彦	医療経済研究機構	

(3) 特別セミナー（地域包括ケアシステム）

開催日	テーマ	演者	開催時の主な役職	参加者数
第7回	令和3年7月2日	認知症の人や家族が地域で自分たちらしく暮らせる社会を目指して		112名
		開会挨拶	辻 哲夫 医療経済研究機構 所長	
		【基調講演】-介護報酬改定の歴史と最近の調査研究から探る-認知症の人と家族に対する支援	田中 滋 公立大学法人埼玉県立大学 理事長	
		パネルセッション 座 長 (ショートレクチャー/ ディスカッション) パネリスト	田中 滋	
			蒲原 基道 日本社会事業大学 専門職大学院 客員教授／元厚労事務次官	
			永田 久美子 認知症介護研究・研修東京センター 副センター長（兼）研究部長	
			谷口 泰之 和歌山県 御坊市役所 市民福祉部 介護福祉課 地域支援係 係長	
			竹本 匡吾 社会福祉法人 地域（まち）でくらす会 理事・鳥取拠点事業長	
			新宮 歩 株式会社 とくし丸 代表取締役社長	
		コメンテーター	西村 周三 医療経済研究機構 特別相談役	

(4) シンポジウム

開催日	テーマ	演者	開催時の主な役職	参加者数
第27回	令和3年10月22日	コロナ時代のフレイル予防 ～超高齢社会における健康づくり政策の新しいパラダイムを目指して～		179名
		開会挨拶	印南 一路 医療経済研究機構 副所長兼研究部長	
		基調講演	辻 哲夫 医療経済研究機構 所長	
		特別講演Ⅰ	笹子 宗一郎 厚生労働省老健局認知症施策・地域介護推進課 課長	
		特別講演Ⅱ	飯島 勝矢 東京大学高齢社会総合研究機構 機構長 東京大学未来ビジョン研究センター 教授	
		パネルセッション 座 長 (ショートレクチャー/ ディスカッション) パネリスト	飯島 勝矢	
			近藤 克則 千葉大学予防医学センター 社会予防医学研究部門 教授	
			岡崎 真美 豊島区 保健福祉部高齢者福祉課 介護予防・認知症対策G 課長補佐	
			久木 邦彦 イオン株式会社 顧問	
			辻 哲夫	
		アドバイザー	矢島 鉄也 公益財団法人 日本健康・栄養食品協会 理事長	

### 3. 医療経済に関する研究助成対象者等

#### (A) 指定課題研究助成

氏名		所属機関等		研究テーマ	助成金額 (千円)
1	小野 太一	政策研究大学大学院	教授	「諸外国の要介護認定に関する研究」	2,000
計 (A)					2,000

#### (B) 若手研究者育成研究助成

氏名		所属機関等		研究テーマ	助成金額 (千円)
1	池田 登顕	山形大学大学院医学系研究科 政策学講座	医療政策学講座 講師	新型コロナウイルス感染症蔓延時の急性期医療提供体制の変化が、診療関連アウトカムをどのように変えたのか？ ~新興感染症対策を含めた保健医療計画への提言~	1,000
2	河村 佳穂里	大阪歯科大学	講師	Geographic Information System (GIS) を用いた 歯科医療サービスに対するアクセシビリティに	1,000
3	佐藤 貴範	千葉大学大学院医学研究院 循環器内科学	大学院4年	脳卒中患者のStroke Care Unit入室に関する費用効果分析	1,000
4	畑 武生	大阪医科薬科大学病院（神戸大学大学院経営学研究科）	薬剤師（専門職学位過程2）	日本の高齢者におけるポリファーマシー患者の検出	500
5	松元 美奈子	慶應義塾大学医学部衛生学公衆衛生学教室	助教	健診における受診勧奨に基づく国保・後期高齢者の二次健診受診要因の検討	1,000
計 (B)					4,500
総計 (A)+(B)					6,500

### 4. 医療経済研究機構の賛助会員数

種別		令和4年3月末	令和3年3月末	増減	備考
1	個人会員	184	194	▲ 10	学生会員を含む
2	法人会員Ⅰ	29	32	▲ 3	医療機関、健康保険組合、地域団体等
3	法人会員Ⅱ	79	81	▲ 2	株式会社、全国団体等
計		292	307	▲ 15	

## 5. 健康食品研究啓発事業の実施結果

### (1) 健康食品研究啓発事業会員数

種 別	令和4年3月末	令和3年3月末	増 減
個人会員 (口数)	141 (141)	136 (136)	5 (5)
法人会員 (口数)	101 (109)	91 (98)	10 (11)
計	242 (250)	227 (234)	15 (16)

### (2) 健康食品フォーラム（社福協健康食品会員オンラインセミナー）

開催日	メインテーマ/演題	演者	開催時の主な役職	参加者数
1 令和3年7月9日	「機能性表示」の新たな可能性への挑戦 ～食薬区分リスト再考を含めて～			180名
	食薬区分の最近の動向 ～食薬区分リスト作成の基本的な考え方～	伊藤 美千穂	京都大学大学院 薬学研究科 薬品資源学分野 准教授	
	機能性表示食品制度の現状 ～消費者の信頼を高めるために～	久保 陽子	消費者庁 食品表示企画課 保健表示室 課長補佐	
	ファシリテーター	池田 秀子	一般社団法人日本健康食品規格協会 理事長	
2 令和3年12月2日	健康食品をめぐる新たな話題 ～日本におけるCBDの原状とアフターコロナの市場展開～			145名
	アフターコロナの健康食品市場とは	飯塚 智之	株式会社 矢野経済研究所 フードサイ エンスユニット 主席研究員	
	CBDに関する動きについて	三宅 晴子	厚生労働省 医薬・生活衛生局 監視指 導・麻薬対策課 危害情報管理専門官	
	ファシリテーター	池田 秀子	一般社団法人日本健康食品規格協会 理事長	
3 令和4年3月2日	健康食品の機能性成分と安全性確保のこれから			181名
	食薬区分の考え方と実際	合田 幸広	国立医薬品食品衛生研究所 所長	
	指定成分等含有食品の制度の概	今川 正紀	厚生労働省 医薬・生活衛生局 食品基 準審査課 新開発食品保健対策室 室長	
	ファシリテーター	池田 秀子	一般社団法人日本健康食品規格協会 理事長	
計				506名

(3) 他法人との共催シンポジウム（会場及びオンライン）

開催日	メインテーマ/演題	演者	開催時の主な役職	参加者数
令和3年6月9日	人生100年時代とフレイル予防 - 「食と健康」産業における期待 -			253名
東京大学高齢社会総合研究機構との共催	<b>【第一部 基調講演・特別講演】</b>			
	国家的課題としてのフレイル予防の展望	辻 哲夫	当協会 理事長	
	フレイルの実態と予防 - 栄養の視点から -	鈴木 隆雄	桜美林大学 老年学総合研究所 所長	
	健康長寿実現のためのフレイル予防 - エビデンスと産学官民連携 -	飯島 勝矢	東京大学高齢社会総合研究機構 機構長	
	<b>【第二部 フレイル予防の多様な地域実践】</b>			
	フレイルサポーター主体のフレイルチェック活動：最新情報（※紀の川市・西東京市フレイルサポーターによる活動報告含む）	神谷 哲郎	東京大学高齢社会総合研究機構 学術支援専門職員	
	産学連携からのフレイル予防の取り組み - 食を起点とするフレイル予防産業の創生と民間事業者によるフレイルチェッカー	内山 奈美	東京大学高齢社会総合研究機構 協力研究員	
		乾 裕之	東京大学高齢社会総合研究機構 学術支援専門職員	
		橋本 初恵	株式会社マルタマフーズ 開発販売室長	
	パネルディスカッション 座長 パネリスト	飯島 勝矢		
		辻 哲夫		
		矢澤 一良	早稲田大学 ナノ・ライフ創新研究機構 規範科学総合研究所	
		稲邑 拓馬	経済産業省 商務・サービスグループヘルスケア産業課長	
		橋本 正史	一般社団法人健康食品産業協議会 会長	
久木 邦彦		イオン株式会社 顧問		
濱千代 善規		キュービー株式会社 取締役上席執行役員		
	佐々木 宏	株式会社マルタマフーズ 取締役副社長		
令和3年10月2日	臨床栄養とフレイル対策			281名
一般社団法人日本サルコペニア・フレイル学会との共催	1 高齢者のフレイル予防 - 食事と栄養ケアの視点から -	鈴木 隆雄	桜美林大学 老年学総合研究所 所長	
	2 高齢者のフレイル予防 ：日本人の食事摂取基準との兼ね合い	葛谷 雅文	名古屋大学大学院医学系研究科 地域在宅医療学・老年科学分野 教授	
	3 フレイル高齢者への運動介入と栄養	大淵 修一	東京都健康長寿医療センター研究所 福祉と生活ケア研究チーム 研究部長	
	4 フレイル対策に活かすアミノ酸のはたらき	小林 久峰	味の素株式会社 アミノサイエンス統括部	
計				534名

## 6. 保健福祉活動支援事業の実施結果

### (1) オンラインセミナー

開催日	演題	演者	開催時の主な役職	参加者数	
1	令和3年4月27日	実地指導・監査の対応ポイントから学ぶ法令遵守の管理体制	堀口 直孝	シルバーケア・サービス豊住 顧問	100名
2	令和3年5月26日	令和3年度介護報酬改定について	山崎 竜平	厚生労働省 老健局 認知症施策・地域介護推進課 基準第一係長	98名
3	令和3年6月24日	小規模多機能型居宅介護における基本的理解	山越 孝浩	特定非営利活動法人 全国小規模多機能型居宅介護事業者連絡会 事務局長	310名
4	令和3年7月14日	実地指導・監査の対応ポイントから学ぶ法令遵守の管理体制	堀口 直孝	シルバーケア・サービス豊住 顧問	79名
5	令和3年9月16日	訪問介護にもとめられる服薬状況の把握と多職種連携による服薬支援	藤澤 節子	武蔵野市薬剤師会 監事	112名
6	令和3年10月28日	サ高住併設の訪問介護事業所における法令遵守	小林 宏彰	株式会社学研ココファン 品質管理部 長	99名
7	令和3年12月22日	実地指導・監査の対応ポイントから学ぶ法令遵守の管理体制	堀口 直孝	シルバーケア・サービス豊住 顧問	102名
8	令和4年1月27日	介護事業者がおさえるべき労務管理のポイント	吉澤 努	よしざわ社労士・社会福祉士事務所 代表	89名
9	令和4年2月17日	訪問介護にもとめられる難病患者と家族への支援	青木 良浩	日本ALS協会東京都支部 事務局長	58名
10	令和4年3月18日	実地指導・監査の対応ポイントから学ぶ法令遵守の管理体制	堀口 直孝	経営コンサルタント	53名
計				1,100名	

## 貸借対照表

令和 4年 3月31日 現在

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
<b>I 資産の部</b>			
<b>1.流動資産</b>			
<b>現金預金</b>	<b>972,732,165</b>	<b>2,031,303,999</b>	<b>▲ 1,058,571,834</b>
現預金	800,976,325	1,808,705,456	▲ 1,007,729,131
償還引当預金	171,755,840	222,598,543	▲ 50,842,703
<b>貸付金</b>	<b>52,936,302,408</b>	<b>64,843,306,864</b>	<b>▲ 11,907,004,456</b>
年金住宅転貸貸付金	52,936,302,408	64,843,306,864	▲ 11,907,004,456
<b>未収金</b>	<b>546,488,469</b>	<b>640,419,823</b>	<b>▲ 93,931,354</b>
償還未収金	520,915,923	614,375,573	▲ 93,459,650
その他未収金	26,468,118	27,238,706	▲ 770,588
貸倒引当金	▲ 895,572	▲ 1,194,456	298,884
<b>その他流動資産</b>	<b>1,412,521,446</b>	<b>409,422,997</b>	<b>1,003,098,449</b>
商品	2,740,982	2,822,118	▲ 81,136
有価証券	1,402,051,094	400,624,827	1,001,426,267
その他流動資産	7,729,370	5,976,052	1,753,318
<b>流動資産合計</b>	<b>55,868,044,488</b>	<b>67,924,453,683</b>	<b>▲ 12,056,409,195</b>
<b>2.固定資産</b>			
<b>特定資産</b>	<b>121,717,058</b>	<b>123,028,411</b>	<b>▲ 1,311,353</b>
役員退職手当引当資産	16,468,000	13,868,000	2,600,000
退職給付引当資産	105,249,058	109,160,411	▲ 3,911,353
<b>有形固定資産</b>	<b>27,563,418</b>	<b>27,375,463</b>	<b>187,955</b>
土地/建物	34,242,037	34,242,037	0
什器備品	64,728,234	59,622,522	5,105,712
その他有形固定資産	53,505,077	53,505,077	0
減価償却累計額	▲ 124,911,930	▲ 119,994,173	▲ 4,917,757
<b>その他固定資産</b>	<b>12,430,347,354</b>	<b>12,757,087,860</b>	<b>▲ 326,740,506</b>
ソフトウェア	16,878,042	17,927,733	▲ 1,049,691
ソフトウェア仮勘定	27,500,000	27,500,000	0
投資有価証券	12,225,692,194	12,582,193,127	▲ 356,500,933
敷金・保証金	160,057,118	129,417,000	30,640,118
その他固定資産	220,000	50,000	170,000
<b>固定資産合計</b>	<b>12,579,627,830</b>	<b>12,907,491,734</b>	<b>▲ 327,863,904</b>
<b>資産合計</b>	<b>68,447,672,318</b>	<b>80,831,945,417</b>	<b>▲ 12,384,273,099</b>
<b>II 負債の部</b>			
<b>1.流動負債</b>			
<b>借入金</b>	<b>52,936,302,408</b>	<b>64,843,306,864</b>	<b>▲ 11,907,004,456</b>
年金住宅転貸借入金	52,936,302,408	64,843,306,864	▲ 11,907,004,456
<b>未払金</b>	<b>38,111,093</b>	<b>31,110,326</b>	<b>7,000,767</b>
未払消費税	2,482,800	3,658,500	▲ 1,175,700
未払法人税等	2,086,300		2,086,300
その他未払金	33,541,993	27,451,826	6,090,167
<b>仮受金</b>	<b>171,755,840</b>	<b>222,598,543</b>	<b>▲ 50,842,703</b>
償還仮受金	171,755,840	222,598,543	▲ 50,842,703
<b>その他流動負債</b>	<b>32,818,970</b>	<b>26,527,849</b>	<b>6,291,121</b>
賞与引当金	18,251,659	15,062,636	3,189,023
その他流動負債	14,567,311	11,465,213	3,102,098
<b>流動負債合計</b>	<b>53,178,988,311</b>	<b>65,123,543,582</b>	<b>▲ 11,944,555,271</b>
<b>2.固定負債</b>			
<b>長期預り金</b>	<b>5,500,000</b>	<b>5,500,000</b>	<b>0</b>
役員退職手当引当金	16,468,000	13,868,000	2,600,000
退職給付引当金	105,249,058	109,160,411	▲ 3,911,353
<b>固定負債合計</b>	<b>127,217,058</b>	<b>128,528,411</b>	<b>▲ 1,311,353</b>
<b>負債合計</b>	<b>53,306,205,369</b>	<b>65,252,071,993</b>	<b>▲ 11,945,866,624</b>
<b>III 正味財産の部</b>			
<b>1.指定正味財産</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>2.一般正味財産</b>	<b>15,141,466,949</b>	<b>15,579,873,424</b>	<b>▲ 438,406,475</b>
<b>正味財産合計</b>	<b>15,141,466,949</b>	<b>15,579,873,424</b>	<b>▲ 438,406,475</b>
<b>負債・正味財産合計</b>	<b>68,447,672,318</b>	<b>80,831,945,417</b>	<b>▲ 12,384,273,099</b>

## 貸借対照表内訳表

令和 4年 3月31日 現在

(単位：円)

科目	実施事業等会計				その他会計	法人会計	合計
	転貸事業	研究事業	保福事業	小計	収益事業		
<b>I 資産の部</b>							
<b>1. 流動資産</b>							
<b>現金預金</b>	<b>304,976,417</b>	<b>185,742,675</b>	<b>10,001,023</b>	<b>500,720,115</b>	<b>115,772,826</b>	<b>356,239,224</b>	<b>972,732,165</b>
現預金	133,220,577	185,742,675	10,001,023	328,964,275	115,772,826	356,239,224	800,976,325
償還引当預金	171,755,840			171,755,840			171,755,840
<b>貸付金</b>	<b>52,936,302,408</b>			<b>52,936,302,408</b>			<b>52,936,302,408</b>
年金住宅転貸貸付金	52,936,302,408			52,936,302,408			52,936,302,408
<b>未収金</b>	<b>533,573,771</b>	<b>12,841,698</b>		<b>546,415,469</b>	<b>73,000</b>		<b>546,488,469</b>
償還未収金	520,915,923			520,915,923			520,915,923
その他未収金	13,553,420	12,841,698		26,395,118	73,000		26,468,118
貸倒引当金	▲ 895,572			▲ 895,572			▲ 895,572
<b>その他流動資産</b>		<b>5,153,796</b>	<b>2,539,638</b>	<b>7,693,434</b>	<b>2,740,982</b>	<b>1,402,087,030</b>	<b>1,412,521,446</b>
商品				0	2,740,982		2,740,982
有価証券				0		1,402,051,094	1,402,051,094
その他流動資産		5,153,796	2,539,638	7,693,434		35,936	7,729,370
<b>流動資産合計</b>	<b>53,774,852,596</b>	<b>203,738,169</b>	<b>12,540,661</b>	<b>53,991,131,426</b>	<b>118,586,808</b>	<b>1,758,326,254</b>	<b>55,868,044,488</b>
<b>2. 固定資産</b>							
<b>特定資産</b>	<b>36,853,075</b>	<b>54,577,918</b>	<b>21,246,392</b>	<b>112,677,385</b>	<b>2,366,203</b>	<b>6,673,470</b>	<b>121,717,058</b>
役員退職手当引当資産	4,532,024	6,293,337	3,275,152	14,100,513	127,383	2,240,104	16,468,000
退職給付引当資産	32,321,051	48,284,581	17,971,240	98,576,872	2,238,820	4,433,366	105,249,058
<b>有形固定資産</b>	<b>1,264,524</b>	<b>4,519,780</b>	<b>116,002</b>	<b>5,900,306</b>	<b>15,408,109</b>	<b>6,255,003</b>	<b>27,563,418</b>
土地/建物				0	34,242,037		34,242,037
什器備品	2,172,400	33,017,208	1,500,800	36,690,408	1,110,000	26,927,826	64,728,234
その他有形固定資産	931,800	7,575,443		8,507,243	2,713,730	42,284,104	53,505,077
減価償却累計額	▲ 1,839,676	▲ 36,072,871	▲ 1,384,798	▲ 39,297,345	▲ 22,657,658	▲ 62,956,927	▲ 124,911,930
<b>その他固定資産</b>	<b>27,550,000</b>	<b>15,665,674</b>		<b>43,215,674</b>		<b>12,387,131,680</b>	<b>12,430,347,354</b>
ソフトウェア		15,495,674		15,495,674		1,382,368	16,878,042
ソフトウェア仮勘定	27,500,000			27,500,000			27,500,000
投資有価証券				0		12,225,692,194	12,225,692,194
敷金・保証金				0		160,057,118	160,057,118
その他固定資産	50,000	170,000		220,000			220,000
<b>固定資産合計</b>	<b>65,667,599</b>	<b>74,763,372</b>	<b>21,362,394</b>	<b>161,793,365</b>	<b>17,774,312</b>	<b>12,400,060,153</b>	<b>12,579,627,830</b>
<b>資産合計</b>	<b>53,840,520,195</b>	<b>278,501,541</b>	<b>33,903,055</b>	<b>54,152,924,791</b>	<b>136,361,120</b>	<b>14,158,386,407</b>	<b>68,447,672,318</b>
<b>II 負債の部</b>							
<b>1. 流動負債</b>							
<b>借入金</b>	<b>52,936,302,408</b>			<b>52,936,302,408</b>			<b>52,936,302,408</b>
年金住宅転貸借入金	52,936,302,408			52,936,302,408			52,936,302,408
<b>未払金</b>	<b>11,511,911</b>	<b>22,089,145</b>	<b>910,543</b>	<b>34,511,599</b>	<b>2,291,485</b>	<b>1,308,009</b>	<b>38,111,093</b>
未払消費税	2,035,798	268,896		2,304,694	178,106		2,482,800
未払法人税等				0	2,086,300		2,086,300
その他未払金	9,476,113	21,820,249	910,543	32,206,905	27,079	1,308,009	33,541,993
<b>仮受金</b>	<b>171,755,840</b>			<b>171,755,840</b>			<b>171,755,840</b>
償還仮受金	171,755,840			171,755,840			171,755,840
<b>その他流動負債</b>	<b>5,648,392</b>	<b>21,469,507</b>	<b>1,361,242</b>	<b>28,479,141</b>	<b>939,693</b>	<b>3,400,136</b>	<b>32,818,970</b>
賞与引当金	5,648,392	10,971,784	1,177,242	17,797,418	44,137	410,104	18,251,659
その他流動負債		10,497,723	184,000	10,681,723	895,556	2,990,032	14,567,311
<b>流動負債合計</b>	<b>53,125,218,551</b>	<b>43,558,652</b>	<b>2,271,785</b>	<b>53,171,048,988</b>	<b>3,231,178</b>	<b>4,708,145</b>	<b>53,178,988,311</b>
<b>2. 固定負債</b>							
<b>長期預り金</b>				<b>0</b>	<b>5,500,000</b>		<b>5,500,000</b>
役員退職手当引当金	4,532,024	6,293,337	3,275,152	14,100,513	127,383	2,240,104	16,468,000
退職給付引当金	32,321,051	48,284,581	17,971,240	98,576,872	2,238,820	4,433,366	105,249,058
<b>固定負債合計</b>	<b>36,853,075</b>	<b>54,577,918</b>	<b>21,246,392</b>	<b>112,677,385</b>	<b>7,866,203</b>	<b>6,673,470</b>	<b>127,217,058</b>
<b>負債合計</b>	<b>53,162,071,626</b>	<b>98,136,570</b>	<b>23,518,177</b>	<b>53,283,726,373</b>	<b>11,097,381</b>	<b>11,381,615</b>	<b>53,306,205,369</b>
<b>III 正味財産の部</b>							
<b>1. 指定正味財産</b>				<b>0</b>			<b>0</b>
<b>2. 一般正味財産</b>	<b>678,448,569</b>	<b>180,364,971</b>	<b>10,384,878</b>	<b>869,198,418</b>	<b>125,263,739</b>	<b>14,147,004,792</b>	<b>15,141,466,949</b>
<b>正味財産合計</b>	<b>678,448,569</b>	<b>180,364,971</b>	<b>10,384,878</b>	<b>869,198,418</b>	<b>125,263,739</b>	<b>14,147,004,792</b>	<b>15,141,466,949</b>
<b>負債・正味財産合計</b>	<b>53,840,520,195</b>	<b>278,501,541</b>	<b>33,903,055</b>	<b>54,152,924,791</b>	<b>136,361,120</b>	<b>14,158,386,407</b>	<b>68,447,672,318</b>

## 正味財産増減計算書

令和 3年 4月 1日～令和 4年 3月31日

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
<b>1. 経常増減の部</b>			
<b>(1) 経常収益</b>			
<b>受取会費収益</b>	<b>54,716,500</b>	<b>53,985,500</b>	<b>731,000</b>
<b>事業収益</b>	<b>2,798,910,427</b>	<b>3,370,926,574</b>	<b>▲ 572,016,147</b>
年金住宅転貸貸付金受取利息	2,181,989,151	2,676,262,361	▲ 494,273,210
受取団体信用生命保険特約料	319,566,214	391,445,684	▲ 71,879,470
受取返済支援保険料	15,783,156	18,326,275	▲ 2,543,119
住宅貸付金受取利息		1,920	▲ 1,920
受取償還管理手数料	120,305,655	141,186,177	▲ 20,880,522
受取繰上償還等手数料	19,510,000	23,695,000	▲ 4,185,000
受取遅延損害金	80,458,954	92,457,454	▲ 11,998,500
受取受託料	44,727,854	12,676,049	32,051,805
受取受講料・参加料	4,268,203	1,631,832	2,636,371
受取手数料	732,430	414,740	317,690
受取不動産賃料	8,066,184	8,066,190	▲ 6
書籍販売収益	994,883	1,133,118	▲ 138,235
雑収益	2,507,743	3,629,774	▲ 1,122,031
<b>受取補助金等</b>	<b>32,371,000</b>	<b>36,334,481</b>	<b>▲ 3,963,481</b>
受取補助金	31,600,000	27,750,000	3,850,000
受取助成金	771,000	2,489,080	▲ 1,718,080
受取助成金振替額		6,095,401	▲ 6,095,401
<b>その他収益</b>	<b>185,306,406</b>	<b>173,619,938</b>	<b>11,686,468</b>
受取利息配当金	137,574,214	136,325,186	1,249,028
転貸償還金運用益	72,460	66,906	5,554
受取団体信用生命保険配当金	42,361,664	31,356,962	11,004,702
他経常収益	5,298,068	5,870,884	▲ 572,816
<b>経常収益計</b>	<b>3,071,304,333</b>	<b>3,634,866,493</b>	<b>▲ 563,562,160</b>
<b>(2) 経常費用</b>			
<b>事業費</b>	<b>3,482,118,453</b>	<b>4,019,457,447</b>	<b>▲ 537,408,994</b>
年金住宅転貸借入金支払利息	2,181,989,151	2,676,262,361	▲ 494,273,210
団体信用生命保険料	497,337,003	580,068,751	▲ 82,731,748
返済支援保険料	15,783,156	18,326,275	▲ 2,543,119
人件費	354,805,713	326,634,531	28,171,182
物件費	432,203,430	418,235,529	13,967,901
<b>管理費</b>	<b>65,836,331</b>	<b>62,500,109</b>	<b>3,336,222</b>
人件費	17,324,134	16,129,846	1,194,288
物件費	48,512,197	46,370,263	2,141,934
<b>その他費用</b>	<b>4,197,920</b>	<b>4,767,270</b>	<b>▲ 569,350</b>
<b>経常費用計</b>	<b>3,552,152,704</b>	<b>4,086,794,826</b>	<b>▲ 534,642,122</b>
<b>評価損益等調整前当期経常増減額</b>	<b>▲ 480,848,371</b>	<b>▲ 451,928,333</b>	<b>▲ 28,920,038</b>
投資有価証券評価損益	51,540,786	154,043,687	▲ 102,502,901
<b>評価損益等計</b>	<b>51,540,786</b>	<b>154,043,687</b>	<b>▲ 102,502,901</b>
<b>当期経常増減額</b>	<b>▲ 429,307,585</b>	<b>▲ 297,884,646</b>	<b>▲ 131,422,939</b>
<b>2. 経常外増減の部</b>			
<b>(1) 経常外収益</b>			
有形固定資産受贈益	257,366	340,973	▲ 83,607
その他固定資産受贈益	1,241,188		1,241,188
<b>経常外収益計</b>	<b>1,498,554</b>	<b>340,973</b>	<b>1,157,581</b>
<b>(2) 経常外費用</b>			
雑費	8,511,144		8,511,144
<b>経常外費用計</b>	<b>8,511,144</b>	<b>0</b>	<b>8,511,144</b>
<b>当期経常外増減額</b>	<b>▲ 7,012,590</b>	<b>340,973</b>	<b>▲ 7,353,563</b>
<b>法人税・事業税・都民税</b>	<b>2,086,300</b>		<b>2,086,300</b>
<b>当期一般正味財産増減額</b>	<b>▲ 438,406,475</b>	<b>▲ 297,543,673</b>	<b>▲ 140,862,802</b>
<b>一般正味財産期首残高</b>	<b>15,579,873,424</b>	<b>15,877,417,097</b>	<b>▲ 297,543,673</b>
<b>一般正味財産期末残高</b>	<b>15,141,466,949</b>	<b>15,579,873,424</b>	<b>▲ 438,406,475</b>
<b>II 指定正味財産増減の部</b>			
<b>受取補助金等(指定)</b>	<b>0</b>	<b>▲ 9,262,647</b>	<b>9,262,647</b>
一般正味財産への振替額	0	9,262,647	▲ 9,262,647
<b>当期指定正味財産増減額</b>	<b>0</b>	<b>▲ 9,262,647</b>	<b>9,262,647</b>
<b>指定正味財産期首残高</b>	<b>0</b>	<b>9,262,647</b>	<b>▲ 9,262,647</b>
<b>指定正味財産期末残高</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>III 正味財産期末残高</b>	<b>15,141,466,949</b>	<b>15,579,873,424</b>	<b>▲ 438,406,475</b>

正味財産増減計算書内訳表

令和 3年 4月 1日～令和 4年 3月31日

(単位：円)

科目	実施事業等会計				その他会計	法人会計	合計
	転貸事業	研究事業	保福事業	小計	収益事業		
<b>I 一般正味財産増減の部</b>							
<b>1. 経常増減の部</b>							
<b>(1) 経常収益</b>							
<b>受取会費収益</b>						<b>54,716,500</b>	<b>54,716,500</b>
<b>事業収益</b>	<b>2,737,911,408</b>	<b>46,284,163</b>	<b>2,846,367</b>	<b>2,787,041,938</b>	<b>11,868,489</b>		<b>2,798,910,427</b>
年金住宅転貸貸付金受取利息	2,181,989,151			2,181,989,151			2,181,989,151
受取団体信用生命保険特約料	319,566,214			319,566,214			319,566,214
受取返済支援保険料	15,783,156			15,783,156			15,783,156
受取償還管理手数料	120,305,655			120,305,655			120,305,655
受取繰上償還等手数料	19,510,000			19,510,000			19,510,000
受取遅延損害金	80,458,954			80,458,954			80,458,954
受取受託料		42,652,862		42,652,862	2,074,992		44,727,854
受取受講料・参加料		1,421,836	2,846,367	4,268,203			4,268,203
受取手数料					732,430		732,430
受取不動産賃料					8,066,184		8,066,184
書籍販売収益					994,883		994,883
雑収益	298,278	2,209,465		2,507,743			2,507,743
<b>受取補助金等</b>		<b>32,371,000</b>		<b>32,371,000</b>			<b>32,371,000</b>
受取補助金		31,600,000		31,600,000			31,600,000
受取助成金		771,000		771,000			771,000
<b>その他収益</b>	<b>42,434,124</b>			<b>42,434,124</b>	<b>5,056</b>	<b>142,867,226</b>	<b>185,306,406</b>
受取利息配当金					4,364	137,569,850	137,574,214
転貸償還金運用益	72,460			72,460			72,460
受取団体信用生命保険配当金	42,361,664			42,361,664			42,361,664
他経常収益					692	5,297,376	5,298,068
<b>経常収益計</b>	<b>2,780,345,532</b>	<b>78,655,163</b>	<b>2,846,367</b>	<b>2,861,847,062</b>	<b>11,873,545</b>	<b>197,583,726</b>	<b>3,071,304,333</b>
<b>(2) 経常費用</b>							
<b>事業費</b>	<b>2,983,936,438</b>	<b>422,163,420</b>	<b>72,691,180</b>	<b>3,478,791,038</b>	<b>3,327,415</b>		<b>3,482,118,453</b>
年金住宅転貸借入金支払利息	2,181,989,151			2,181,989,151			2,181,989,151
団体信用生命保険料	497,337,003			497,337,003			497,337,003
返済支援保険料	15,783,156			15,783,156			15,783,156
人件費	110,800,137	205,103,685	37,968,616	353,872,438	933,275		354,805,713
物件費	178,026,991	217,059,735	34,722,564	429,809,290	2,394,140		432,203,430
<b>管理費</b>						<b>65,836,331</b>	<b>65,836,331</b>
人件費						17,324,134	17,324,134
物件費						48,512,197	48,512,197
<b>その他費用</b>						<b>4,197,920</b>	<b>4,197,920</b>
<b>経常費用計</b>	<b>2,983,936,438</b>	<b>422,163,420</b>	<b>72,691,180</b>	<b>3,478,791,038</b>	<b>3,327,415</b>	<b>70,034,251</b>	<b>3,552,152,704</b>
<b>評価損益等調整前当期経常増減額</b>	<b>▲ 203,590,906</b>	<b>▲ 343,508,257</b>	<b>▲ 69,844,813</b>	<b>▲ 616,943,976</b>	<b>8,546,130</b>	<b>127,549,475</b>	<b>▲ 480,848,371</b>
投資有価証券評価損益						51,540,786	51,540,786
<b>評価損益等計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>51,540,786</b>	<b>51,540,786</b>
<b>2. 経常外増減の部</b>							
<b>(1) 経常外収益</b>							
有形固定資産受贈益		257,366		257,366			257,366
その他固定資産受贈益		1,241,188		1,241,188			1,241,188
<b>経常外収益計</b>	<b>0</b>	<b>1,498,554</b>	<b>0</b>	<b>1,498,554</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>1,498,554</b>
<b>(2) 経常外費用</b>							
雑費	2,510,788	4,476,863	655,359	7,643,010	8,511	859,623	8,511,144
<b>経常外費用計</b>	<b>2,510,788</b>	<b>4,476,863</b>	<b>655,359</b>	<b>7,643,010</b>	<b>8,511</b>	<b>859,623</b>	<b>8,511,144</b>
<b>当期経常外増減額</b>	<b>▲ 2,510,788</b>	<b>▲ 2,978,309</b>	<b>▲ 655,359</b>	<b>▲ 6,144,456</b>	<b>▲ 8,511</b>	<b>▲ 859,623</b>	<b>▲ 7,012,590</b>
他会計振替額	90,000,000	427,000,000	80,000,000	597,000,000	0	▲ 597,000,000	0
<b>法人税・事業税・都民税</b>					<b>2,086,300</b>		<b>2,086,300</b>
<b>当期一般正味財産増減額</b>	<b>▲ 116,101,694</b>	<b>80,513,434</b>	<b>9,499,828</b>	<b>▲ 26,088,432</b>	<b>6,451,319</b>	<b>▲ 418,769,362</b>	<b>▲ 438,406,475</b>
<b>一般正味財産期首残高</b>	<b>794,550,263</b>	<b>99,851,537</b>	<b>885,050</b>	<b>895,286,850</b>	<b>118,812,420</b>	<b>14,565,774,154</b>	<b>15,579,873,424</b>
<b>一般正味財産期末残高</b>	<b>678,448,569</b>	<b>180,364,971</b>	<b>10,384,878</b>	<b>869,198,418</b>	<b>125,263,739</b>	<b>14,147,004,792</b>	<b>15,141,466,949</b>
<b>II 指定正味財産増減の部</b>							
<b>当期指定正味財産増減額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>指定正味財産期首残高</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>指定正味財産期末残高</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>III 正味財産期末残高</b>	<b>678,448,569</b>	<b>180,364,971</b>	<b>10,384,878</b>	<b>869,198,418</b>	<b>125,263,739</b>	<b>14,147,004,792</b>	<b>15,141,466,949</b>

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用している。

##### ② 満期保有目的の債券以外の有価証券

時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっている。  
時価のないもの・・・移動平均法による原価法によっている。

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び仕掛品・・・総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却は次の方式を採用している。

- ①有形固定資産 定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっている。  
②無形固定資産 定額法。なお、ソフトウェアは当法人における利用可能期間（5年）によっている。

#### (4) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、貸倒実績率に基づく回収不能見込額を計上している。

##### ② 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

##### ③ 役員退職手当引当金

役員の退職手当の支給に備えるため、規程に基づく当期末における要支給額を計上している。

##### ④ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、規程上の当期末における自己都合退職における要支給額及び年金資産見込額に基づき、必要額を計上している。

#### (5) 消費税等の会計処理

税抜き処理方式によっている。

### 2. 特定資産の増減額及びその残高並びに財源等の内訳

#### (1) 増減額及びその残高

(単位：円)

	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
<b>役員退職手当引当資産</b>				
預金	13,868,000	2,600,000		16,468,000
<b>退職給付引当資産</b>				
預金	109,160,411	11,738,275	15,649,628	105,249,058
<b>計</b>	<b>123,028,411</b>	<b>14,338,275</b>	<b>15,649,628</b>	<b>121,717,058</b>

#### (2) 財源等の内訳

(単位：円)

	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
<b>特定資産</b>				
役員退職手当引当資産	16,468,000	-	-	16,468,000
退職給付引当資産	105,249,058	-	-	105,249,058
<b>計</b>	<b>121,717,058</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>121,717,058</b>

### 3. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

直接法により減価償却を行なっている固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
ソフトウェア	28,073,881	11,195,839	16,878,042

4. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は次のとおりである。

(単位：円)

	銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
1	新関西国際空港債券第1回	200,027,778	200,660,000	632,222
2	道路債券(保有機構承継)第17回	200,341,482	202,220,000	1,878,518
3	利付国債第60回	1,001,681,834	1,010,600,000	8,918,166
4	三菱UFJFG無担保社債(劣後)第18回	300,241,444	300,180,000	▲ 61,444
5	利付国債第62回	1,258,420,428	1,273,356,000	14,935,572
6	日本高速道路機構債第110回	200,093,375	202,230,000	2,136,625
7	関西電力一般担保付社債第505回	300,000,000	300,780,000	780,000
8	中京銀行無担保社債(劣後)第8回	100,921,097	100,718,000	▲ 203,097
9	SBIホールディングス無担保社債第23回	100,000,000	100,160,000	160,000
10	群馬銀行無担保社債(劣後)第4回	299,466,901	298,173,000	▲ 1,293,901
11	大阪市公募公債H26年度第3回	300,553,253	304,098,900	3,545,647
12	HSBC・HD・PLC円貨社債第4回	200,256,163	198,900,000	▲ 1,356,163
13	三菱地所無担保社債第116回	299,880,987	302,778,000	2,897,013
14	利付国債第335回	798,566,701	810,584,000	12,017,299
15	三菱UFJFG無担保社債(劣後)第23回	200,000,000	199,390,000	▲ 610,000
16	三菱UFJFG無担保社債(劣後)第21回	200,000,000	199,690,000	▲ 310,000
17	株式会社・サントリー円貨社債第28回	301,409,088	301,860,000	450,912
18	三菱UFJFG無担保社債(劣後)第25回	100,000,000	100,409,000	409,000
19	三菱UFJFG無担保社債(劣後)第3回	100,477,487	100,367,000	▲ 110,487
20	7&Iホールディングス無担保社債第12回	302,212,469	305,550,000	3,337,531
21	西日本高速道路(株)社債第27回	500,567,697	508,895,000	8,327,303
22	三井住友トラストHD無担保社債(劣後)第15回	100,000,000	99,840,000	▲ 160,000
23	三井住友FG無担保社債(劣後)第7回	203,558,497	203,000,000	▲ 558,497
24	三井住友FG無担保社債(劣後)第15回	100,417,640	99,650,000	▲ 767,640
25	東北電力一般担保付社債第482回	100,224,072	100,890,000	665,928
26	三菱UFJFG無担保社債(劣後)第10回	300,409,856	301,860,000	1,450,144
27	LIXILグループ無担保社債第10回	300,000,000	299,532,000	▲ 468,000
28	三菱重工無担保社債第33回	300,000,000	299,497,000	▲ 503,000
29	住友理工無担保社債第7回	100,000,000	100,070,000	70,000
30	住友工業無担保社債第22回	200,000,000	199,398,000	▲ 602,000
31	みずほFG無担保社債(劣後)第10回	302,072,821	301,380,000	▲ 692,821
32	関西電力円貨社債第4回	304,592,236	294,300,000	▲ 10,292,236
33	住友不動産無担保社債第108回	100,000,000	100,064,000	64,000
34	三井住友トラストHD無担保社債(劣後)第6回	301,115,554	300,540,000	▲ 575,554
35	九州電力一般担保付社債第453回	300,000,000	301,260,000	1,260,000
36	中国電力一般担保付社債第400回	300,000,000	301,545,000	1,545,000
37	三菱UFJFG無担保社債(劣後)第17回	300,000,000	299,319,000	▲ 681,000
38	三井住友トラストHD無担保社債(劣後)第10回	100,000,000	99,360,000	▲ 640,000
39	みずほ証券1-0円債(JR東日本参照)	200,000,000	192,340,000	▲ 7,660,000
40	みずほFG米ドル債	107,104,796	92,161,203	▲ 14,943,593
41	みずほFG無担保社債(劣後)第23回	300,000,000	299,640,000	▲ 360,000
42	トヨタ自動車米ドル債	223,079,065	200,095,249	▲ 22,983,816
43	みずほFG米ドル債	214,586,517	177,237,994	▲ 37,348,523
44	JTインターナショナル米ドル債	207,500,373	184,296,285	▲ 23,204,088
45	三井住友FG米ドル債	319,499,794	275,237,994	▲ 44,261,800
	<b>計</b>	<b>12,549,279,405</b>	<b>12,444,112,625</b>	<b>▲ 105,166,780</b>

## 5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金及び助成金の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

(単位：円)

	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
<b>受取補助金等</b>						
厚生労働省 老人保健事業推進費等補助金	厚生労働省	0	31,600,000	31,600,000	0	-
SHAに基づくNHA推計	経済協力開発機構	0	771,000	771,000	0	-
<b>計</b>		<b>0</b>	<b>32,371,000</b>	<b>32,371,000</b>	<b>0</b>	
<b>補助金等預り金</b>						
厚生労働科学研究費補助金 (研究者)	厚生労働省	221,202	2,789,212	2,774,014	236,400	流動負債
科学研究費補助金 (研究者)	日本学術振興会	25,269	781,566	664,782	142,053	流動負債
民間研究助成金 (高齢福祉分野) (研究者)	三井住友海上福祉財団 三菱財団 ファイザー・HR財団 医療科学研究所	800,000	4,511,766	1,443,272	3,868,494	流動負債
学術研究助成基金助成金 (研究者)	日本学術振興会	2,770,933	6,622,235	4,149,423	5,243,745	流動負債
介護予防事業等を通じた予防理学療法 の活用効果の評価研究助成金	日本理学療法士協会	3,167,246	0	3,167,246	0	-
<b>計</b>		<b>6,984,650</b>	<b>26,903,516</b>	<b>12,198,737</b>	<b>9,490,692</b>	

## 6. その他

### (1) 金融商品の状況

#### ①金融商品に対する取組方針

当法人は、公益目的事業の財源を運用益によって補うため、債券、株式、上場日本版不動産投資信託（以下Jリートという。）により資産運用する。なお、保有株式については過去取得した分であり、新規取得は行わない。また、デリバティブ取引は行わない方針である。

#### ②金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、債券、株式、Jリートであり、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクにさらされているほか、外貨建債券については為替変動リスクにもさらされている。

#### ③金融商品のリスクに係る管理体制

##### 1)資金運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の資金運用規程に基づき行う。

##### 2)信用リスクの回避

債券、株式、Jリートについては、発行体の状況を定期的に把握し、資金運用委員会及び理事会へ報告する。

##### 3)市場リスクの管理

債券、株式、Jリートについては、時価を定期的に把握し、資金運用委員会及び理事会へ報告する。

### (2) 資産除去債務に関する注記

当法人は事務所の定期建物賃貸借契約書に基づき事務所の退去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができない。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

## 附属明細書

### 1. 特定資産の明細

特定資産の明細は、計算書類に対する注記2「特定資産の増減額及びその残高並びに財源等の内訳」に記載しているため、本附属明細書の記載は省略する。

### 2. 引当金の明細

(単位：円)

	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	1,194,456	790,361	1,089,245		895,572
賞与引当金	15,062,636	18,251,659	15,062,636		18,251,659
役員退職手当引当金	13,868,000	2,600,000			16,468,000
退職給付引当金	109,160,411	11,738,275	15,649,628		105,249,058
<b>合計</b>	<b>139,285,503</b>	<b>33,380,295</b>	<b>31,801,509</b>		<b>140,864,289</b>

### 3. 事業費・管理費に係る人件費及び物件費の明細

(単位：円)

	実施事業等会計			小計	その他会計	法人会計	合計
	転貸事業	研究事業	保福事業		収益事業		
<b>I 事業費</b>							
人件費	110,800,137	205,103,685	37,968,616	353,872,438	933,275	0	354,805,713
役員等報酬	7,724,334	9,086,402	5,833,308	22,644,044	132,240		22,776,284
給料手当	76,538,407	148,501,434	23,991,900	249,031,741	532,117		249,563,858
賞与引当金繰入額	5,648,392	10,971,784	1,177,242	17,797,418	44,137		17,841,555
役員退職手当引当金繰入額	759,200	893,100	573,300	2,225,600	13,000		2,238,600
退職給付費用	5,233,728	9,353,376	1,343,802	15,930,906	100,293		16,031,199
法定福利費	13,686,516	23,884,031	4,870,033	42,440,580	107,595		42,548,175
福利厚生費	1,209,560	2,413,558	179,031	3,802,149	3,893		3,806,042
物件費	178,026,991	217,059,735	34,722,564	429,809,290	2,394,140	0	432,203,430
印刷製本費	2,213,660	6,357,425	9,816,363	18,387,448	177		18,387,625
銀行保証料	11,976,997			11,976,997			11,976,997
支払手数料	27,621,402	36,560,314	1,040,453	65,222,169	75,937		65,298,106
委託費	74,400,763	40,780,511	5,611,251	120,792,525	767		120,793,292
研究助成費		4,500,000		4,500,000			4,500,000
旅費交通費	8,611	3,529,177	124,716	3,662,504			3,662,504
通信運搬費	9,552,013	4,514,277	5,972,180	20,038,470	12,289		20,050,759
諸謝金		6,183,411	303,738	6,487,149			6,487,149
賃借料	1,039,214	4,457,238	131,514	5,627,966	4,032		5,631,998
支払管理料	1,142,032	3,653,265	177,479	4,972,776	1,241,139		6,213,915
水道光熱費	1,556,406	2,775,151	406,249	4,737,806	5,277		4,743,083
支払家賃	30,173,013	53,800,017	7,875,668	91,848,698	102,282		91,950,980
支払保険料		61,160		61,160			61,160
諸会費		1,750,642	30,000	1,780,642			1,780,642
会議費		6,837,200	92,435	6,929,635			6,929,635
消耗品費	602,689	3,712,369	162,269	4,477,327	1,808		4,479,135
修繕費	1,297,698	5,327,361	1,479,234	8,104,293	2,083		8,106,376
研究協力費		1,617,996		1,617,996			1,617,996
研修費		416,138		416,138			416,138
新聞図書費	76,129	2,113,377	103,269	2,292,775	259		2,293,034
書籍出版原価					361,267		361,267
減価償却費	963,191	8,627,058	412,058	10,002,307	326,980		10,329,287
租税公課	14,611,812	16,345,648	983,688	31,941,148	259,843		32,200,991
貸倒引当金繰入額	790,361			790,361			790,361
雑費	1,000	3,140,000		3,141,000			3,141,000
<b>人件費及び物件費の計</b>	<b>288,827,128</b>	<b>422,163,420</b>	<b>72,691,180</b>	<b>783,681,728</b>	<b>3,327,415</b>	<b>0</b>	<b>787,009,143</b>

(単位：円)

	実施事業等会計			小計	その他会計	法人会計	合計
	転貸事業	研究事業	保福事業		収益事業		
<b>II 管理費</b>							
人件費	0	0	0	0	0	17,324,134	17,324,134
役員等報酬						8,669,705	8,669,705
給料手当						4,851,856	4,851,856
賞与引当金繰入額						410,104	410,104
役員退職手当引当金繰入額						361,400	361,400
退職給付費用						855,171	855,171
法定福利費						1,338,854	1,338,854
福利厚生費						837,044	837,044
物件費	0	0	0	0	0	48,512,197	48,512,197
印刷製本費						376,006	376,006
支払手数料						7,689,839	7,689,839
委託費						109,355	109,355
旅費交通費						21,992	21,992
通信運搬費						528,273	528,273
賃借料						406,720	406,720
支払管理料						702,818	702,818
水道光熱費						532,871	532,871
支払家賃						10,330,420	10,330,420
支払保険料						334,260	334,260
諸会費						174,300	174,300
会議費						532,788	532,788
消耗品費						172,364	172,364
修繕費						306,559	306,559
交際費						259,228	259,228
新聞図書費						23,419	23,419
減価償却費						509,349	509,349
租税公課						25,300,135	25,300,135
雑費						201,501	201,501
<b>人件費及び物件費の計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>65,836,331</b>	<b>65,836,331</b>

## 令和3年度公益目的支出計画実施報告書

(単位：千円、千円未満四捨五入)

項目	R3年度実績 (A)	当初計画 (B)	差異 (A-B)	差異の主な要因
1. 一般財団移行時の公益目的財産額	19,171,690	19,171,690	0	
2. 前期までの公益目的支出額の累計額	5,372,558	7,588,311	▲ 2,215,753	
3. 公益目的財産額の期首残高 (1-2)	13,799,132	11,583,379	2,215,753	
4. 当期公益目的支出額 (①-②)	623,088	748,764	▲ 125,676	当期にあつては、転貸事業の公益目的支出額が計画額を99百万円下回ったこと、コロナの影響により研究事業、保福事業の同支出額が計画額をあわせて25百万円下回ったことが影響し、合計で計画額を125百万円下回る結果となり、未達成額の累計は2,341百万円まで拡大した。
① 当期実施事業費用の額	3,486,434	3,285,183	201,251	支出計画期間については、次の理由により期間内に支出が完了する可能性も有りうることから、当分の間変更せず、その差異を注意深く見ていくこととする。
② 当期実施事業収益の額	2,863,346	2,536,419	326,927	① 計画完了までに残り20年と長期に及ぶこと。 ② 団信を構成する保険集団の高齢化に伴い、将来的に団信収支が悪化（支払保険料の上昇及び配当金の減収）する可能性があること。 ③ 経済情勢及び社会情勢の変動等により、支出が増える可能性があること。等
5. 公益目的財産額の期末残高 (3-4)	13,176,044	10,834,615	2,341,429	

※計画上の完了決算日：2042 (R24) 年3月31日

### 〔当期公益目的支出額の内訳〕

項目	R3年度実績 (A)	当初計画 (B)	差異 (A-B)	差異の主な要因
転貸事業の公益目的支出額 (③-④)	206,102	305,859	▲ 99,757	当期にあつては、次の理由が大きく影響し当事業の公益目的支出額は計画額を99百万円下回る結果となった。
③ 当期実施事業費用の額	2,986,447	2,751,078	235,369	① 転貸貸付金残高の年央値が計画時53,822百万円に対し59,755百万円と593百万円大きくなっていることにより、特約料収入が計画時の290百万円に対し319百万円となり29百万円増えたこと。それに伴い繰上償還手数料収入が計画時41百万円に対し、19百万円と21百万円減ったこと。
④ 当期実施事業収益の額	2,780,346	2,445,219	335,127	② 生命保険会社に対する支払保険料率が計画時7.98円/1万円に対し6.95円/1万円となったことから、支払保険料支出が計画時515百万円が497百万円となり18百万円減ったこと。 ③ また、配当金収入が計画時の11百万円に対し42百万円となり、30百万円増えたこと。 ④ 併せて計画時よりも延滞者が減少せず、遅延損害金収入が計画時の14百万円に対し、80百万円となり65百万円増えたこと。
研究事業の公益目的支出額 (⑤-⑥)	346,487	360,356	▲ 13,869	当期にあつては、収益額は21百万円増えたが、費用の増加にはオンライン等を駆使したこともあって7百万円に抑えたことが影響し、公益目的支出額は計画額を13百万円下回った。本事業の差異については公益目的計画全体の実施に影響を与えない。
⑤ 当期実施事業費用の額	426,640	418,756	7,884	
⑥ 当期実施事業収益の額	80,154	58,400	21,754	
保福事業の公益目的支出額 (⑦-⑧)	70,500	82,549	▲ 12,049	当期にあつては、コロナ過において、対面式研修事業を中止等した影響で受講料収入が計画額に対し29百万円減ったが、費用額も地方開催をオンライン方式に切り替えたこと等が影響し42百万円減り、公益目的支出額は計画額を12百万円下回った。本事業の差異については公益目的計画全体の実施に影響を与えない。
⑦ 当期実施事業費用の額	73,347	115,349	▲ 42,002	
⑧ 当期実施事業収益の額	2,846	32,800	▲ 29,954	

# 監査報告書

一般財団法人医療経済研究・社会保険福祉協会

理事長 辻 哲夫 殿

私ども監事は、一般財団法人医療経済研究・社会保険福祉協会（以下「協会」）の第11期事業年度（令和3年4月1日から令和4年3月31日）の業務に関し監査を行い、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律」及び「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」の規定により、以下のとおり報告します。

## 監査の方法の概要

理事会への出席、理事等からの報告の聴取、関係書類の閲覧その他必要な監査手続きを実施しました。

会計監査人からは、期中の検査状況の報告を受け、意見交換を行いました。

事業報告、計算書類、これらの附属明細書及び公益目的支出計画実施報告書については理事等からの説明を、会計監査報告については会計監査人からの説明を聴取したうえで、検討しました。

## 監査意見

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、協会の状況を正しく示しているものと認めます。  
また、理事の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ② 会計監査人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。  
また、会計監査人の職務の遂行が適正に実施されることを確保するための体制については、適正に整備されているものと認めます。  
計算書類及びその附属明細書は、一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠して、協会の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。
- ③ 公益目的支出計画実施報告書は、法令又は定款に従い、協会の公益目的支出計画の実施の状況を正しく示しているものと認めます。

令和4年 5月25日

一般財団法人医療経済研究・社会保険福祉協会

監事

小倉 征彦 

監事

中澤 優一 

## 独立監査人の監査報告書

令和4年5月25日

一般財団法人医療経済研究・社会保険福祉協会  
理事長 辻 哲夫 殿

公認会計士 鈴木豊事務所

公認会計士

鈴木豊 

新東京監査法人

指定社員・業務執行社員

公認会計士

関口俊雄 

### 監査意見

私たちは、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第199条において準用する同法第124条第2項第1号の規定に基づき、一般財団法人医療経済研究・社会保険福祉協会の令和3年4月1日から令和4年3月31日までの事業年度の貸借対照表、損益計算書（公益認定等ガイドラインⅡ-4の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）及び財務諸表に対する注記並びに附属明細書について監査し、あわせて、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

私たちは、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産及び損益（正味財産増減）の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私たちの責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。私たちは、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

私たちの財務諸表等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私たちはその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表等の監査における私たちの責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表等又は私たちが監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

私たちは、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、私たちが報告すべき事項はない。

#### 財務諸表等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表等を作成するに当たり、理事者は、継続組織の前提に基づき財務諸表等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に基づいて継続組織に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

#### 財務諸表等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 理事者が継続組織を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続組織の前提に重要な疑義を生じさせるような事象

又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組織の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表等の注記事項が適切でない場合は、財務諸表等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続組織として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表等の表示、構成及び内容、並びに財務諸表等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

法人と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上